

2023（令和5）年度 第3回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時：2024（令和6）年3月6日（水）10：30～12：00

場 所：キャンパスポート大阪 ルームA

出席者：大阪府：月原氏（委員代理）

大阪市：林氏（委員代理）

大阪商工会議所：小林委員

大学コンソーシアム大阪：久委員

大阪府内地域連携プラットフォーム事務局：西本氏、沼井氏

議 題：

1. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）選定結果報告【資料1-1、1-2】

事務局より、資料1-1、1-2に基づき、今年度の標記事業について、申請の協力に対する謝辞とともに結果報告があった。要旨は以下のとおり。

- ・本プラットフォームは6年連続選定の快挙を遂げることができた。
- ・今年度は、申請21校中、12校が選定された（選定率は57.1%、昨年度は55.0%）。
- ・本プラットフォームの共通設問の得点は、選定点（30点）より12点高い42点を獲得した。なお、得点率は79.2%（昨年度は75.0%）となった。
- ・次年度においても産官の協力を得ながら、個々の大学が地域活動に積極的に参画するような取組を進めていきたいためご協力願いたい。

上記を受け、以下のとおり質疑応答があった。

- ・選定されなかった大学について共通した要因や今後の加点に向けた施策はあるのか。

（小林委員、林氏）

→昨年度までは企画に参加することで加点できた設問が、今年度は実施（複数回の実施はさらに加点）が求められる内容に変更になるなど一層の難化傾向が見られたため、加点に繋がらなかったのではないかと考える。共通設問やそれに付随する個別設問は、前述のとおり一定の底上げはできており、次年度は、大学間の共同事務の共同実施として備品の共同購入に新たに着手する予定である。（事務局）

- ・大学間で加点のノウハウや情報交換はあるのか。また、本事業は小規模大学が不利になるのか。（久委員）

→加点に向けて、分科会1では常々情報共有等を行っている。また、小規模大学だから不利というわけではなく、継続的に選定されている大学もある。よって大学の規模に関わらず、大学固有の様々な事情によって取り組みが進められないことが要因ではないかと考えている。（事務局）

- ・申請しない大学に共通した理由はあるのか。（小林委員）

→申請にはかなりのマンパワーを要し、大きくは学内の体制整備が難しいなどの学内事情に起因すると考える。また、大学コンソーシアム大阪（以下、「コンソ大阪」という。）の取組の十分な活用に至っていない大学は未申請の傾向にある。（事務局）

- ・本事業は、様々な取組によって大学自身が自らの改革を促進することを目指している。各大学には取組をうまく活用してもらい、自大学の改革に繋げてもらえれば良いと考える。（久委員）

2. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

(1) 大阪地域におけるリカレント教育推進に関する意見交換会（第2回）について

【資料2-1、2-2】

事務局より、資料2-1に基づき、第2回意見交換会の開催報告があった。要旨は以下のとおり。

- ・2月に第2回を開催し、昨年6月に開催した第1回と併せて大阪商工会議所のほか、計11大学から参加があった。
- ・大阪府内地域連携プラットフォーム（以下、「大阪PF」という。）でのリカレント教育に関する各取組の紹介や大阪商工会議所で実施した社会人のニーズ調査結果の紹介、各大学での取組等について共有を行った。
- ・また、昨年8月末にコンソ大阪のホームページ内に設置したコンソ大阪の会員大学が実施する社会人向けプログラムを一元化したポータルサイトについて紹介があった。
- ・続いての「意見交換」では、「リカレント教育」という言葉は広く使われているものの、各大学等における定義や考え方は様々であることから、その捉え方等について意見交換が行われた。

また、小林委員より資料2-2に基づき以下の補足説明があった。

- ・大阪商工会議所が実施する社会人向けセミナー「チェンバーカレッジ」の受講者アンケートでは、リカレントプログラムの受講に対する関心は高く、希望するテーマとしてデジタル分野、経営・マネジメント分野、ビジネススキル分野が上位に挙げられた。また、受講にあたっての課題として、学ぶ時間の確保や受講にかかる費用負担が上位となっている。
- ・リカレントプログラムの情報収集の手段として「情報が一元化された各種ポータルサイト」を利用するとの回答が多く、前述のとおり、コンソ大阪と連携して大阪の大学で実施されているリカレントプログラムが一元化されたポータルサイトを開設するに至った。今後はポータルサイトにより多くの大学の情報が掲載され、会員企業への周知に努めたい。

これを受け、出された意見等は以下のとおり。

<出された意見等>

- ・「関心はあるが、今は受講しない」と回答した方は、後の設問の「受講するにあたっての課題」に挙げられた回答と一致しているのか。（林氏）
- すべて一致しているとは限らない。（小林委員）
- ・受講にかかる費用が高額な場合、会社負担または働きながら受講者自身で捻出するのは難しい。民間企業のMBA取得を目指す講座案内には、受講のハードルを下げするため、補助金や助成金の詳しい案内も添えてあるが、大学の講座ではあまり記載されておらず、工夫が必要かと考える。
 - ・大阪商工会議所としては、産業界との連携を希望する大学と個別に進めている。（以上、小林委員）
 - ・大阪公立大学では、会員制度を設けてリピーターを増やす取組をされているが、このような取組は、コンソ大阪でも活用できるのではないか。（林氏）
 - ・近年、文系の大学院では学生募集に苦戦している。社会人の受け入れについては、学部レベルよりも大学院レベルの方がニーズがあるように思う。一方、社会人の大学院生を受け入れるにあたり、土日や夜間など開講時間の調整や講師の負担がある。
 - ・文部科学省の仕掛けで、短期プログラムで取得した単位を大学院入学後の単位として認定するプログラムもあり、パッケージングされた講座を受講し、興味があれば大学院で学ぶ方法もある。（以上、久委員）

- 良い試みであるとする。受講期間も長く、受講料も高額であるため、まずは体験的なプログラムで試してみたいとのニーズがある。(小林委員)
- ・技術に加え、マネジメントのできる経営者が必要と考える。(久委員)
 - ・次のステップとして、各大学の好事例を共有すれば参考になるのではないか。(小林委員)

(2) 活動報告会 企画案について【資料2-3】

事務局より、資料2-3に基づき、今年度の大阪府内地域連携プラットフォーム（以下、「大阪PF」という。）の活動報告会の企画案について、第2回協議会および第11回分科会1での検討を受け、再度提案があった。要旨は以下のとおり。

- ・当初、年度末の開催を予定していたが、より多くの方に参加いただけるよう年度を跨ぎ5月中旬～6月初旬に開催したい。
- ・前はテーマを「学生ボランティア」としていたが、大阪PFの発足から5年が経過し、これまでの取り組みを振り返る機会といたし、「大阪・関西の再生と成長に向けたプラットフォームとの役割とは(仮)」をテーマとしたい。

これを受けて、出された意見は以下のとおり。

- ・大阪PFの活動成果は、冒頭の大阪PFの紹介に含めるのか。(久委員)
- そのように考えている。(事務局)
- ・コンソ大阪関係者以外の参加を促すには、テーマ自体が硬いため、案内の際に参加して得られるものを具体的に明記してはどうか。(小林委員)
 - ・従来の上下関係（元受け・下請け）の分業体制ではなく、これからは水平関係（中小企業のネットワーク）を目指す必要があると考えるが、どこがその役割を果たすのか、また誰がどのように動いたらよいのか等を登壇者の安孫子氏に示唆いただいてはどうか。(久委員)
 - ・大阪府ではものづくりの中小企業を対象に、「匠」制度を設けブランディングを目指している。一般消費者の目につく製品などは分かりやすいが、製造途中の部品は分かりづらい。しかし、匠に認定された企業は多くの人目に触れることによって就業応募者が増え、採用につながったり、従業員も誇りをもって働けるなどの効果がある。(小林委員)
 - ・大阪府では万博に向けた大阪の土産作りに着手している。また、海外向け情報発信に、次年度の予算を計上している。(月原氏)

上記の意見を踏まえ、開催に向けて調整することとした。

(3) 2023（令和5）年度事業報告および事業自己評価案について【資料2-4、2-5】

事務局より、資料に基づき、主に産官学による連携事業の報告とコンソ大阪にて確認された各事業の自己評価案について説明があった。これを受け、委員等より以下の発言や質疑応答があった。

<発言および質疑応答>

▶事業評価について

- ・B評価の事業について、評価コメント欄には良い点は記載されているが、何が課題となっているのかわからない。この評価に対する具体的な理由を記載したほうが良い。(久委員)

→目標未達であったことが主な理由である。(事務局)

▶キャリア教育プログラム（取組3）オンラインプログラムについて

- ・昨今の学生の売り手傾向もあってか、本プログラムに参加を希望する学生が少なく、そもそも学生のニーズが無いのかもしれない。就活サポート（就業）と起業の両方を含めるとテーマがぶれてしまうため、大阪の活性化を目指し、起業をテーマに統一してはどうか。（小林委員）
- 就活クエストは、早期キャリア教育の一環として低学年を主な対象としてこれまで実施してきた。今年度は従来の「起業インターンシップ」を本プログラムに移行させ、起業も将来の選択肢の一つとしてもらうためにテーマに加えたが、集客の課題や就活を意識した層とのミスマッチ感は確かに否めない。（事務局）
- ・集客は、大学や学生への呼びかけ方次第ではないか。また、自大学では起業家の養成を目指しているが、新入生ガイダンスでは就活に向けた案内を行っているのが現状である。多様な働き方があるという発信が必要と考える。（久委員）
 - ・テーマに「起業」が含まれるとなれば、「就活クエスト」という事業名がそもそもの募集対象と相違しているのではないか。イメージが先行するため、これを機に名称変更しても良いのではないか。（月原氏）
 - ・民間企業が実施する高校生対象の就職セミナーでは、特定の業種や企業の案内に偏ることなく紹介しており、このような民間のサービスを利用するのも一案かと思う。（小林委員）

▶その他の事業等について

- ・各大学でも学生対象の様々な事業を行っているため、コンソ大阪事業への参加者増を目指すには、「他大学の学生との交流や大学を越えた仲間との出会い」といった付加価値をアピールすべきではないか。（久委員）
- ・新入生対象薬物意識調査について、若年層の啓発において、今後も大阪府（薬務課）として協力したい。（月原氏）

（4）次年度事業の方向性について【資料2-6】

事務局より、資料に基づき、次年度事業にかかる骨子案の説明があった。要旨は以下のとおり。

- ・南大阪地域大学コンソーシアム（以下、「南大阪コンソ」という。）との統合により南大阪地域の3大学が新たに加入し、堺市とも連携を進め、大学間や産官との一層の連携強化を図る。
- ・現中期計画（2022～2026年の5か年計画）において、各取組に関する中間点検を行う。
- ・地元大阪で開催される万博の成功に向けて、特に若者層（学生）の万博への機運醸成に向けた取組を強化する。
- ・単位互換事業において、南大阪コンソとの統合を機に、広域単位互換を一对一からネットワーク型に移行して実施する。
- ・就業体験型プログラムでは、堺市や堺経営者協会と新たに連携し、南大阪・泉州エリアの自治体・企業の受け入れ枠の拡大を目指す。
- ・国際交流では、留学生対象の大学共同説明会の実施を新たに検討する。
- ・リカレント教育プログラムでは、昨年新設したポータルサイトを拡充する。
- ・その他の事業については、原則今年度事業を継続、拡充する方向としたい。

これを受け、委員等より以下の発言また質疑応答があった。

- ・キャリア支援事業では、就活に特化せず、起業等の多様な働き方について取り扱ってはどうか。
- ・個々の取組は自己評価も高く継続すべきであるが、コンソ大阪の良い取組をいかに大学や学生に伝えるかの広報戦略には課題がある。（以上、小林委員）

- ・ニーズはあるが、大学単独で実施していない「すきま事業」をコンソ大阪で実施してはどうか。(久委員)
- 大阪商工会議所では、昨年より30歳前後の若手社員の交流会を実施している。大企業、中小企業を問わず参加や交流ができ大変好評である。他の大学との交流はコンソ大阪ならではの売りではないか。(小林委員)
- 大企業に就職後、30～40代で独立して起業するなど多様なキャリア形成もある。起業する際に、中小企業との連携が背中を押してくれるなどの例もある。また、中小企業の後継者不足の課題に対し、今後は第三者承継も増えてくるのではないか。(久委員)
- ・南大阪コンソとの統合により、南大阪・泉州エリアの自治体とキャリア支援事業のみでなく、他事業でも連携を図れるのではないか。(久委員)
- ・南大阪コンソの会員大学のうち、コンソ大阪に加入しない大学には何か理由があるのか。(小林委員)
- 両コンソでは会費が大きく異なり、それが主な理由とのことである。(事務局)
- ・高大連携の一環で、高校でのキャリア支援教育(進路支援)にも大学として関与している。現場では、大学への進学のための支援となっている現状がある。次のステップとして起業も含めた高校生に向けたキャリア支援教育を行ってはどうか。(久委員)
- 今年度、コンソ大阪にて大阪府内の高校を対象に、高校と大学の連携強化に向けたニーズ調査を実施した。高校側からの回答から、大学に対し、大学卒業後の将来のキャリアを見越した教育についてのニーズも一定見受けられた。(事務局)
- ・大阪イノベーションハブ(OIH)も今後高校生向けの事業を検討している。(林氏)

協議の結果、原案にて了承され、出された意見を踏まえながら推進することを確認した。

3. その他

(1) 次年度の分科会1について【資料3】

事務局より、資料に基づき、以下のとおり説明があり、本協議会として了承された。

- ・次年度も、私立大学等改革総合支援事業(タイプ3・プラットフォーム型)への申請を見据えた体制整備のため、分科会1を設置する。
- ・次年度の申請にかかるとりまとめ校は、希望大学がなかったため、主担校を引き続き大阪体育大学が務めることとして、同大学には内諾を得ている。なお、副担校はなしとするが、主担校交代の際は、現行の輪番制の考え方は維持する。
- ・分科会1は、原則月1回の開催とし、申請に向けた取組のみならず、産官学間による意見交換や情報共有を適宜実施する。

以上